

新潟県内ZEB施設のご紹介

((一社)環境共創イニシアチブホームページより)
※本補助金制度を利用した建物ではありません。

Nearly ZEB



太陽の村管理棟
(社会福祉法人 新潟太陽福祉会)



NDK新潟ビル
(日本電設工業株式会社)

ZEB Ready



ウェルハート加治川の里
(株式会社加治川の里)



イチコ直江津西店
(株式会社一小イチコ)



コスミックスⅡ
(新潟トヨタ自動車株式会社)



清水フードセンター中山店
(清水商事株式会社)



ながうらの郷
(社会福祉法人 豊聖福祉会)



グループホームふれあい館はもち
(社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会)



新潟南病院
(医療法人 恒仁会)



ほっとしばたケアセンター
(株式会社ほっとしばたケアセンター)

((一社)環境共創イニシアチブ
ホームページ



各建物の詳細について掲載されています。

ZEB関連補助金制度



環境省
ZEB・PORTAL



新潟県再生可能エネルギー
設備導入促進事業補助金



新潟県屋根置き太陽光発電
設備導入促進事業補助金

建物のZEB化における高性能建材や高性能設備機器導入のための設備費、工事費等については、国の補助制度があります。
また、再生可能エネルギー設備の導入については、県の補助制度があります。
詳しくは、各ホームページをご確認ください。

令和4年度 ZEB 設計費補助金

Net Zero Energy Building ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング

ZEBの建設に必要な設計費の上乗せ相当分の一部を補助します。

延床面積 300㎡以上
2,000㎡未満

補助率 2分の1
補助上限額 125万円

延床面積 2,000㎡以上

補助率 2分の1
補助上限額 230万円

対象

新潟県内に事業所や営業所等が所在し、県内においてZEBの導入を検討する事業者等
※県内に事務所を置く建築士事務所等に設計を依頼する場合に限りです。
詳細は裏面をご確認ください。

募集受付期間

第1次募集：令和4年 6月20日(月)～令和4年 8月26日(金)
第2次募集：令和4年 8月29日(月)～令和4年11月11日(金)
第3次募集：令和4年11月14日(月)～令和5年 1月13日(金)



県のホームページをご覧ください。

お問い合わせ先



新潟県

新潟県 環境局 環境政策課 カーボンゼロ推進室
〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
TEL:025-280-5642 FAX:025-280-5739
E-mail:ngt030310@pref.niigata.lg.jp
受付時間：月～金曜日8時30分～12時、13時～17時15分
(土・日・祝日・12月29日から1月3日を除く)

1 制度の概要

新潟県内でのZEBの推進のためのモデル事業として、県内において県内事業者等が行うZEBの導入検討費用（上乗せ設計費の2分の1）を、125万円または230万円を上限として補助します。

用語の定義について	
ZEB (ゼブ)	経済産業省「ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ（平成31年3月）におけるZEBの定義を指します。 主な基準の概要は以下のとおりです。 ●『ZEB』…………… 100%以上省エネ ●Nearly ZEB…………… 75%以上省エネ ●ZEB Ready…………… 50%以上省エネ ●ZEB Oriented…………… 延べ面積10,000㎡以上の建築物において、事務所・学校・工場は40%以上省エネ、ホテル・病院・百貨店・飲食店・集会所は30%以上省エネ
BELS (ベルス)	ZEBの基準に該当するか第三者評価機関が評価し、認証する省エネ性能表示制度を指します。
上乗せ 設計費	ZEBにかかる設計検討並びに省エネ計算に要する費用及びBELS取得にかかる手数料を指します。

2 補助対象者の要件

新潟県内に延床面積300㎡以上のZEBを新築、改築等する建築主等で、上乗せ設計費を県内の建築士事務所等に支払う下記の全てに該当する事業者等が対象です。

建築主等の 要件	●新潟県内に事業所又は営業所を有する法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者 ●下で示す建築士事務所等に設計を依頼する者 ●新潟県の税を滞納するなど法令に抵触していない者 ●暴力団員又は暴力団関係事業者でない者 ●本補助金制度において同一年内に2以上の建築物の補助申請を行っていない者
建築士 事務所等の 条件	●補助対象の建築物を設計する建築士事務所等は、新潟県内に事務所や主たる営業所を置くものであること ●補助対象の建築物の設計を複数の建築士事務所等で行う場合においても、新潟県内に事務所を置く建築士事務所等が、上乗せ設計費に関与していること

3 補助対象額

上記2の要件を満たし、交付決定された者には次に定める額を上乗せ設計費の一部として補助します。

補助対象事業所	補助率	補助限度額
延床面積300㎡以上2,000㎡未満	1/2	125万円
延床面積2,000㎡以上	1/2	230万円

4 他補助制度との併用

本補助制度は、他の補助事業との併用は可能ですが利用予定の補助制度において併用可能かどうかご確認ください。

5 手続きの流れ

交付申請	次の募集受付期間最終日までに「申請書」を表紙下の宛先に持参、郵送（消印有効）又は電子メールにてご提出ください。 ※予算の執行状況より募集期間の途中で打ち切る場合があります。 《第1次募集期間》令和4年 6月20日(月)～令和4年 8月26日(金) 《第2次募集期間》令和4年 8月29日(月)～令和4年11月11日(金) 《第3次募集期間》令和4年11月14日(月)～令和5年 1月13日(金)
審査・交付 決定	建物の用途や規模などに応じて県内のZEBの推進のモデルとなるものを今年度内で10施設程度選定します。審査結果は通知します。 ※申請しても採択されない場合がありますのでご了承ください。
BELSの取得	交付決定の通知が送られるので、ZEBの設計がなされたこと示すBELS評価書を取得してください。
補助金 実績報告書	BELS評価書の取得を完了させて、添付書類とともに「実績報告書」を提出してください。 なお、様式は県のホームページからもダウンロードできます。 提出期限 令和5年3月15日(水) ※期限までに提出が無い場合は補助金の交付ができません。 

6 協力

本事業により補助金交付を受けた方は以下の事項について協力していただきます。

- 県が作成するZEBの広報媒体やホームページ等での事例紹介（建物所有者、設計事務所名等）
- 対象建築物の建設に係るイニシャルコストの概要についてのヒアリング
- 対象建築物のエネルギー使用状況等に関するアンケート調査
- 県が行うセミナー等での成果事例発表
- その他知事が協力依頼する事項

7 参考Q&A

Q1	工事中や竣工した建物は対象となりますか。
A1	申込日以降、令和5年3月15日までに新たにBELS評価書を取得するものであれば対象となります。
Q2	同じ申請者が年度内に何度も利用できますか。
A2	同一年度1回限りの利用となります。
Q3	建築士事務所が代行手続きできますか。
A3	可能です。委任状を添付してください。
Q4	申込時は『ZEB』を取得予定でしたが、完了時にZEB Readyへランクが下がった場合でも補助の対象になりますか。
A4	対象となります。用語の定義にあるZEBのBELS評価書を取得すればランクの変更は問いません。